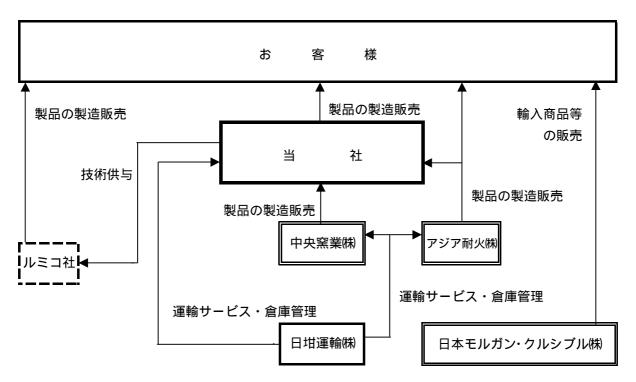
# 1.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社により構成され、耐火物等事業(黒鉛ルツボ・定形耐火物および不定形耐火物の製造販売、鋳物材料および輸入商品の仕入販売)、エンジニアリング事業(各種工業炉の設計施工および付帯する機器類の販売)、不動産賃貸事業(建物、駐車場賃貸)を行っております。

当該事業における当社および子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社及び主な事業の内容は次のとおりであります。

# 1.連結子会社

中央窯業㈱・・・・・・・・・・・・・・耐火物の製造販売

アジア耐火㈱・・・・・・・ 不定形耐火物の製造販売

日本モルガン・クルシブル(株)・・ モルガンブランド製品、アルミポンプ他の輸入販売

# 2 . 非連結子会社

日坩運輸㈱・・・・・・・・・貨物運送事業および倉庫管理事業

# 3 . 関連会社\_\_\_\_

ルミコ社(ドイツ)・・・・・・ 不定形耐火物の製造販売

# 2 . 経営方針

# a. 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、120年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

### b.会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

### c.目標とする経営指標

長期的な耐火物需要の減少が、自動車産業をはじめとすると民間設備投資の堅調さに助けられ、多少なりとも上向いてきております。今期は昨年12月に作成した新中期5ヵ年計画の初年度に当たりますが、原材料価格の上昇などの影響で楽観できない状況になっています。目標は平成21年度の売上を110億円、営業利益12億円、経常利益11億円、純利益5.8億円としておりますが、この目標達成のため役職員一同全力で頑張ります。

# 連結利益目標指標は以下の通りです。

	目標 (平成21年度)	今中間期実績
営業利益率	10.9%	5.1%
経常利益率	10.0%	4.4%

#### d. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは特殊耐火物の専業メーカーですが、耐火物需要の低下に対応するため、新規事業としての原子力発電所用新型ルツボの開発をはじめとし、ルツボ式連続溶解保持炉、金属分光分析器などのハイテク製品や、アルミバス、アルミ搬送取鍋などのアルミ関連製品の販売強化に努めてまいります。

また、本年8月に契約を締結した大阪の(株)正英製作所の中国関連会社(正英工業燃焼設備(上海)有限公司)への出資を足がかりに、既に設置を完了している中国国内の代理店網と合わせて、中国ビジネスの積極的な展開をしてまいります。

さらに経営基盤の安定を図るため、現有不動産の効率的活用を目指し、既に稼働している本社の賃貸ビル、大阪工場の貸倉庫の他に、名古屋地区の遊休地の効率的な開発も検討してまいります。

## e. 会社の対処すべき課題

当社は、堅調な経済環境の中で、上記のような原発関連の新型ルツボやルツボ式連続溶解保持炉のような、当社が長年培ってきた耐火物応用技術による製品開発、徹底した販売強化の実施や、高騰が続く原材料価格への対応、更に固定費の総コスト上昇をいかに少なくするかを検討しながら、引き続き競争力、収益力、成長力のある企業体質を目指してまいります。

### f. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

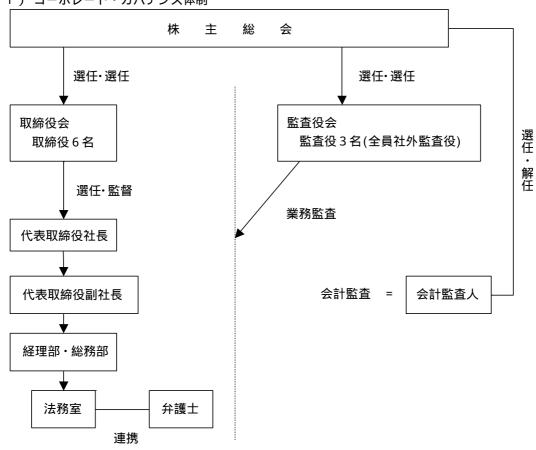
## (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明性を高めるために、監査役全員を社外監査役(3名)とし、監査体制の充実を図っております。

さらに、当社の経理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) コーポレート・ガバナンス体制



# (2) 監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役に関しましては、取引先のみずほ銀行より常勤監査役1名、みずほコーポレート銀行より非常勤監査役を1名招聘しております。みずほ銀行は当社のメインバンクとして長年にわたり取引関係があり今後とも関係を継続していく考えであります。みずほ銀行は当社株を4.6%、みずほコーポレート銀行は3.1%保有しております。更に、個人筆頭株主である茂木一族を代表し、利根コカコーラボートリング(株)代表取締役を社外監査役として1名招聘しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回取締役会を開催しておりますが、監査役が常時出席して公正な立場から意見を述べております。監査役会も取締役会終了後(取締役会の都合によっては開催前)に開催され、活発な意見交換がされています。常任監査役は、当社事務所を定期的に巡回監査するほか、必要に応じ子会社の帳簿監査、現地視察なども行っております。公認会計士の期中並びに期末監査、事業所実地棚卸等に際しても、経理課員および監査役が立会をし、会計士の指摘事項等への対応の徹底を図れる体制にしております。更に近々中に内部管理強化のために、内部監査室を設置する予定にしております。